



TITLE:

<書評>資本に関する制度・ネットワーク的分析の意義: Nan Lin, Social Capital, 第11章「制度・ネットワーク・資本の構築」の知見から

AUTHOR(S):

増田, 仁

---

CITATION:

増田, 仁. <書評>資本に関する制度・ネットワーク的分析の意義: Nan Lin, Social Capital, 第11章「制度・ネットワーク・資本の構築」の知見から. 教育・社会・文化: 研究紀要 2003, 9: 71-81

ISSUE DATE:

2003-07-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/187234>

RIGHT:

# 資本に関する制度・ネットワーク的分析の意義

——Nan Lin, *Social Capital*, 第11章「制度・ネットワーク・資本の構築」の知見から——

増 田 仁

The Significance of the Institutional and Network Analyses about Capital  
——From Findings of the Chapter 11 "Institutions, Networks, and Capital  
Building" of *Social Capital* by Nan Lin——

The Review of the Chapter 11 "Institutions, Networks, and Capital Building  
: Societal Transformations", *Social Capital* (Nan Lin, 2001, Cambridge  
University Press)

Megumi MASUDA

本稿は、ナン・リン著『社会関係資本：社会構造と行為に関する理論』（2001, Cambridge University Press）からその第11章を紹介する。この著書は、M.グラノヴェッター編の「社会科学における構造分析」シリーズの第19巻にあたる。第11章は、制度とネットワークに着目しつつ、社会的資源がどのように資本に転換され、社会統合や社会変動を導くのかに焦点が当てられている。

## 1. 本書におけるパートⅡの位置づけ

著者のナン・リンは、社会的ネットワークについての実証研究を進めており「社会関係資本」の第一人者の一人である。資本概念については、マルクスの資本概念を継承・発展させつつ、近年の社会学では、ベッカーにより「人的資本」（human capital）が、ブルデューにより「文化資本」（social capital）がそれぞれ精緻化されてきている。社会関係資本も同様にマルクスの資本概念の影響を受けつつ、社会的ネットワークや社会構造に着目しつつ、社会関係を通して資源がどのように資本に転換されていくかを分析しようとしている。

この著書『社会関係資本』パートⅠでは、資本を「収益を見込んで市場へ資源を投資すること」と定義したうえで、行為論の立場から社会関係資本論の定義が行なわれた。続くパートⅡでは社会関係資本理論をいくつかの研究領域に拡張し、個人レベルの行為から制度的・構造的な文脈へと視点に移される。<sup>(1)</sup> パートⅡの構成は以下の通りである。

パートⅡ 概念の拡大

- 第8章 社会関係資本と社会構造の出現：合理的選択の理論
- 第9章 評判と社会関係資本：社会的交換を可能にする合理的基盤
- 第10章 階梯構造における社会関係資本
- 第11章 制度・ネットワーク・資本の構築：社会変動
- 第12章 サイバーネットワークと地球村：社会関係資本の隆盛

第8章では個人が行う選択行為から社会が構成される理論的可能性が述べられ、第9章ではこの議論をさらにすすめ、社会関係資本を経済交換と対比させることによって、社会的交換がいかに合理的に行われるものであるのかということが示される。第10章では階層組織という、より制約された文脈ではどのように社会的選択が行われるのかが論じられ、第11章では、社会関係資本理論を用いることによって、社会変動がどのように説明されるのかが検討される。第12章では、社会関係資本は減少しつつあるという議論に対する反論として、サイバーネットワーク社会（インターネットなどを通じた社会関係）が取り上げられる。事例として、1990年代に中国で政治問題化した法輪功組織が挙げられる。

## 2. 本書における第11章の位置付け

選択行為や社会的交換についての考察である第8章、第9章では、ミクロレベルに焦点が当てられている。一方、行為を制約する階層構造についての考察である第10章では、マクロレベルに焦点が当てられている。これらの章に続く第11章では、ミドルレベルに焦点が当てられており、具体的には、制度とネットワークに関する分析が行なわれる。

第11章での問題意識は、制度やネットワークを通じて社会がどのように維持されているのか、あるいはどのように変換されていくのかということである。本章では、分析概念として「制度的領域」(institutional field)や「制度的資本」(institutional capital)、「制度化する組織」(institutionalizing organizations)、「組織－社会の同型性」(organization-society isomorphism)が提示されている。個人、ネットワーク、組織の3者が相互作用を行なう「制度的領域」がどのように機能しているかを説明するために、「制度化する組織」という概念が援用される。ここでいう「制度化する組織」とは具体的には学校や刑務所、精神病院等を指しており、個人に「制度的資本」を与え、組織に加入させる役割を果たしているとされる。「制度的資本」とは、「普及している制度」(prevailing institutions)を支える、あるいは「代替的制度」(alternative institution)を支える資本のことである。本章の意義は、社会統合と社会変動のプロセスを、個人、組織、ネットワークの関係性の中で捉え直し、かつそれぞれの間をつなぐ諸資源・諸資本を明示した点にある。特に「制度化する組織」という概念は学校等の教育組織を含んでおり、教育社会学に対して、社会統合論および社会変動論の視点から有効な分析枠組みを提示している。以下はSocial Capital 第11章の要約である。

### 3. 制度・ネットワーク・資本の構築：社会変動

#### 3-1 問題の所在

本章では、2つのミドルレベルの構造、つまり制度とネットワークに焦点が当てられており、両者が社会の基盤を構成していることが論じられている。その理論枠組みでは、制度とネットワークを2つの主な社会的力（social forces）とみなしており、その力によって、行為者と階層構造との間の相互作用や資本の流れが導かれるという。制度およびネットワークに関する分析視角は、経済的力とともに社会的力が相互作用や取り引きをどのように説明するか、を分析するための方法を明確に提示しているとし、双方の先行研究を整理している。

まずネットワーク分析に関しては、ミクロとマクロの過程を記述する際に多くの研究者によって用いられている分析手法であり、彼等にとって、社会的資源や社会関係資本は社会学的説明のための中核部分を構成していた、とまとめている。ここでいうネットワークとは、階層組織間だけでなく個々の行為者間での相互関係も含んでいる。そのため取り引きや交換は、組織間だけでなく行為者の間でも行なわれるのである。一方、制度的分析における主な前提は、制度は行為者の振る舞いや組織に影響を及ぼし、規定しさえするという。ここでの問いは、個々の行為者や組織を制度的な儀礼や行為へと従わせる社会的メカニズムは何かということである。

リンによると、議論の空白は、制度とネットワークがどのように関係しているかということである。一つの明らかな回答は、ネットワークが構造に首尾一貫性を付与しながら、制度を補強していることであるという。リンはさらに問いを進める。それでは、社会運動は、普及している制度を転換するために資源を流通させている行為者の集まりであるが、この社会運動をどのように説明するのだろうか、と。より問いを特定化すれば、どのように社会関係資本が手段的行為にとって有用であるか記述できるだろうか、と。ここでいう手段的行為とは、普及している制度やなんらかの組織内部で利益を導き、さらにはほかの状況下で制度的転換のための道具となるものを指している。

この章では、制度とネットワークを社会の基礎構造と見なしており、両者を社会において行為者や組織をつなぎ、保持する、非常に重要な社会的力であるとしている。リンは制度とネットワークについて次のように定義している。制度は、行為と相互作用にとって組織化された原則を提供しており、重要な点はそれらが個人的かつ集合的なアイデンティティを支えることである。一方ネットワークは、組織以上に、相互作用のコストを減らすための柔軟性を高める役割を果たしている。ネットワークは、社会において常に存在するギャップを埋め、結合させる役割も果たしている。重要なことは、そのネットワークが、制度的転換を可能にする媒体となる点である。

以下でリンは、どのように制度とネットワークが相互に作用するのかについて記述している。特に、1、どのように制度が組織化され、社会のほかの主な構成要素である、制度化する組織や社会・経済的組織や社会的ネットワークと相互作用するのか、2、どのようにこれらの構成要素の中で制度が資本の流れを容易にするか、を示している。後半の節では、制度

的転換における社会的ネットワークの重要性が焦点となっている。

### 3-2. 制度的領域と組織－社会の同型性

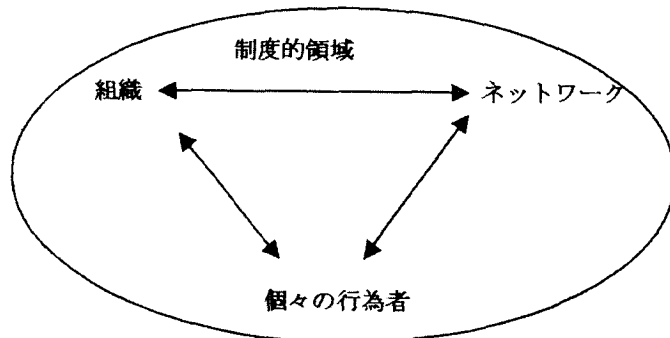
まずリンは「制度」(institutions)について、相互作用を統御する原則であり、フォーマルなものであろうがインフォーマルなものであろうが、社会におけるゲームのルールであると定義している。

「制度的領域」については、リンは次のように定義する。組織や個人が自らを同じ一連の制度に合わせざるをえないとき、それらを制度的領域という。制度的領域内では、個人、ネットワーク、組織を問わず行為者は、儀礼や行為を理解し、共有しており、社会的制度によって規定されるように制約に理解を示す。こうして制度的領域では、行為者間の行為や相互作用におけるコストが減ることになる。

「制度的同型性」については次のように説明している。ある制度的領域において、組織が維持されるか否かは、それらの経済的かつ社会的成功にかかっている。ある組織化された領域に属している組織は、共通の企画における相互作用、情報、参加への自覚、といった共有度が高まるという点で、制度的に同型性になる。以下では、制度的領域における個人、ネットワーク、組織間の関係について分析が行なわれる。

諸組織がある制度的領域に属していると見なされるのは、それらが制度のある一連の規則に自覚的で、受け入れている時である。それらの内的構造と行為のパターンを調整するために、組織は、同じ制度によって規定されたほかの組織と相互作用を行なうことで、取り引きのコストを減らす。したがって、組織－社会の制度的同型性は、組織的同型性にとって必須な条件である。この規則から推論できる一つの仮定は、制度上の課題を遂行できる、ある組織の能力と社会におけるその組織の階層的地位の間には、相関があることである。同様に、規定された社会的ネットワークの大半は、組織と同型性であることも想定できよう。「組織－ネットワークの制度的同型性」(organization-network institutional isomorphism)は、ゲームの規則とネットワーク間のある資源(イデオロギー)に割り当てられた価値とが重なっていることを反映している。制度的領域は組織、ネットワーク、個人の3者が、ゲームのルールと資源の価値に関して同時性をもっている場として描かれる。図1は制度的領域を表したものである。

図1 制度的領域



### 3.3. 資本の流れ

本節では、制度的領域を移動する資本、特に人的資本と制度的資本について、両者を対比させながら説明している。その内容を見ていこう。

組織－ネットワーク－社会の同型性が避けられなく、階層化したシステムにおいて、より良い地位へ就く動機があるならば、組織は、制度的なものであろうが技術的なものであろうが、取り引きのために有益な財 (goods) を獲得し、保持するだろう。労働市場における財の取り引きについてさらに議論する前に、制度的領域に流れ込んでくる財の性質について探究することは重要である。

先述したように、財は物質的なものでもシンボリックなものでもある。ある財が目的的行為のために、意図的に動員されたとき、その財は資本となる。資本とは、収益を見込んで資源を投資することである。したがって資本は、組織の要請に合うように行為者が調整したものである。収益として、行為者は、社会的資源 (評判)、経済的資源 (富)、あるいは政治的資源 (権力) を得るだろう。社会や制度的領域において、行為者である組織が生き残り、繁栄するように、そのような資本は収益を産み出す。個々の行為者にとって、労働市場で取り引きされるもの、それが資本である。

「人的資本」と「制度的資本」という2つのタイプの資本が、労働市場における個人と組織間の取り引きを優位にする。ここでいう人的資本とは、技術的知識や技能を表しており、市場において、成功を求め競争する際に、組織によって必要とされる資本のことである。一方、制度的資本は、制度的領域における規則についての文化的・社会的知識や技能を表す資本である。組織は、統制者としての役割を遂行する上で、そのような知識や技能を持つ行為者を必要としている。制度的資本は、一般に文化資本や社会関係資本として記述されるものの要素を含んでいる。文化資本は、支配的な制度的領域によって認可された、価値や規則、規範を含んでいる。社会関係資本は、社会的関係の範囲を反映しており、この範囲内で、資源を制度的領域において価値ある富や権力や名声等の資源を保持・獲得するために使うことができるのである。文化資本および社会関係資本を所有している個々の行為者は、制度的領域において、組織からの課題をこなせるだけの能力をもった労働者である。したがって、組織は労働市場において、そのような志願者を探すことになる。

人的資本は試験によって証明できるが、制度的資本の証明はさらに複雑である。これまで、制度的資本を測定する様々な方法が考案されてきた。例えば歴史上中国では、毛沢東の思想や儒教が試験に登場した。これらの証明が行為者の知識や普及している制度への共感を反映していたのである。また、異なる制度的領域ではその証明も異なるだろう。現代の中国でさえこれらの証明書には、共産党の党员であるか、国有の労働組織へ加入しているか等の項目はあるが、教会や寺院、社会的、専門的な協会の構成員であるかという項目は含まれていない。状況を複雑にしているのは、多くの社会が制度的資本と人的資本の証明に、同じ証明書を用いていることである。リンは以下で、どのように資源が資本に動員され、資本が証明されるのかという問題に戻っている。

### 3-4. 制度化する組織と社会的ネットワーク

本節では、資源を資本に転換する2つのプロセスについて説明が行なわれる。一つは制度化する組織による転換であり、もう一つは社会的ネットワークによる転換である。以下は本節の要約である。

人的資本と制度的資本、双方の資本を獲得する過程は、資源の世代間の移動から始まる。その過程には社会化や、家族の社会的ネットワークを通じたものや、学校等親が子どもにさらなる資源を得る機会を与えるものがある。

特別に譲渡された資源を身につけると、個々の行為者は、そのような資源を動員し、それらを資本に転換する必要がある。そして適切に投資し、ある組織への加入を通じて収益を得る。資源を資本に転換させるには、二つの方法が有効である。一つ目は制度化する組織による方法、もう一つは社会的ネットワークに埋め込まれた資源を使う方法である。以下の議論では、主に資源を制度的資本へと流通させる過程に焦点を当てるが、同様の過程は人的資本にもあてはまる。

「制度化する組織」とはある特定の組織の形であり、その目的は行為者に対して、普及している制度に関係する、儀礼や行為を行う時に必要な価値観や技能を教え込むことである。制度化する組織がほかの組織と異なるのは、行為者を変容させるが行為者はそこにとどまらず、他の組織に移動する点である。こうした組織を通じての教育やその結果得られる証明書は、人的資本と制度的資本の双方を獲得したことを表している。社会と普及している組織は、規則や儀礼、制御された行為を強化するために、例えば刑務所といった制度化する組織を用いることもある。個々の行為者は、これらの過程を通じて、制度的資本についての証書や証明書を獲得することが許されるのである。

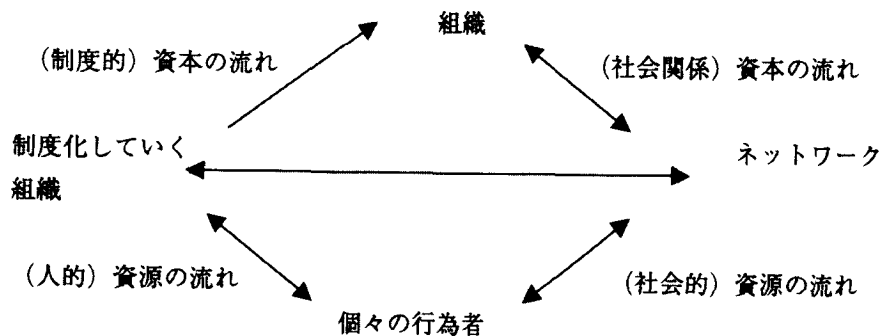
社会的ネットワークは、資源を資本に転換するほかの方法を用意している。社会的結びつきやネットワーキングを通じて、直接的あるいは間接的な結びつきによる資源に接近することで、行為者はさらなる資源を獲得する。制度化の過程において共有される経験によって、例えば同窓会等の多くのネットワークが形成される。しかしながら、ネットワークはほかの共有された関心や経験に基づいても形成される。インフォーマルかつ間接的な結びつきを通じて、緩やかなネットワークが、行為者の直接的な社会的サークルを超えた範囲にまで広がることがある。

職探しのようないきさつ的な行為をこなすために、ある行為者が特定の結びつきの連鎖を用いるとき、これらの社会的に埋め込まれた資源は、社会関係資本に転換されうる。加入しつつある行為者に関して、彼らは制度的に価値があるという理解があるため、流通した資源は有益であると考えられる。したがって、加入しつつある行為者に代わり、これらの結びつきから提供される証拠が、彼（女）の人的資本の標的となっている組織に対して、さらに請け合うことになる。さらに重要なことは、これらの証拠は加入しようとしている行為者が、制度的知識と技術（例えば社会的スキルや協調心、忠誠心等の「適切な」振る舞い）を持っていることを保証しているのである。これらの証拠の影響によって、ある組織への加入が実現するのである。結果的に行為者への社会経済的収益となるので、これは投資である。

さらに、制度化する組織や社会的ネットワークが資源を資本に変容させる間に、多くの組織自体が、さらなる技術的・制度的技能へのアクセスを提供するので、その結果、選ばれた労働者はさらなる資本を得ることができる。豊かな資源をもつ組織への加入それ自体が、制度的資本をあらわしている。というのも、それが組織の内部・外部での行為者へのさらなる収益を生み出すからである。制度的領域において、組織が、ほかの組織との交換に成功するにつれて、行為者は組織の内部でさらなる制度的技能を学ぶ機会を持つことになる。こうした交換に参加することでえられる経験は、制度的な技能訓練の一部である。行為者が組織内部で権威のある地位を獲得するにつれて、さらに制度的資本がえられる。こうして、制度上の職務を達成できるだけの技能や知識に関する地位やシンボルが与えられる。組織の外部では、豊かな資源をもつ組織への加入は、行為者がもつ制度的領域での交換において重要な資本への接近ばかりでなく、行為者自らの制度的技能も表している。

以上の議論は、制度化する組織や社会的ネットワークという社会の基礎構造が、ほかの社会的・経済的組織とどのように作用しあい、互いに維持しあっているのかについて、つまり安定的で機能している制度的領域に焦点が当てられてきた。図2は、機能している制度的領域を示している。

図2 機能している制度的領域



### 3.5. 制度的転換のための媒介としてのネットワーク

本節ではネットワークを通じた制度的転換が焦点となっている。以下は本節の要約である。

代替的な制度の出現と同様に、普及した制度への異議申し立てをする、潜在的な供給源や過程が、社会の構成要素には埋め込まれている。組織あるいは個々の行為者さえもが転換を引き起こす可能性がある。たとえば、代替的な組織と同形の組織、つまり外部の制度的領域が存続し、現存している普及した制度に取って代わり、それに組み込まれる結果となるかもしれないのである。

より興味深く、強力な固有の転換過程として、社会的ネットワークから始めよう。多数の行為者が代替的な役割や価値を共有し、接触し始めた時、ネットワークは、結束を通じて彼等の共有された関心を維持する。例えば、人的あるいは制度的資本を獲得する機会が奪われ



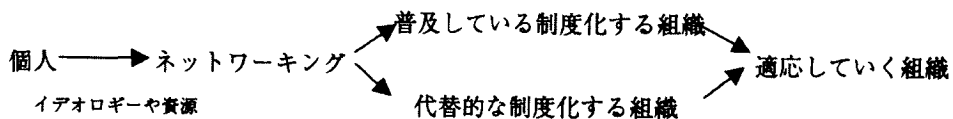
ている行為者は、ネットワークを作り、集合的アイデンティティを産み出すであろう。そのような欠損（感）が、ジェンダーや人種、宗教、階級に基づくものであろうとも、ネットワーク作りは、共同の意識を高める上での最初の重要なステップである。ネットワークが広がり、参加する行為者の数が増えるに連れて、社会関係資本の蓄えが増えるのである。共有された資源が増えるに連れて、ある社会運動の可能性が増え、普及している制度を変換しうる過程が生まれる。

社会運動による制度的転換を産み出す直接的な方法は、運動から直接的に反乱や革命を起こすことである。しかしながらほとんどの場合、目標は普及している制度を打破することではなく、代替的制度を産み出すことである。社会運動は、共有された資源を資本や生みだされる収益にかえることで維持される。つまり運動は、代替的な価値を伝達し、新たな構成員が教化され、運動そのものの制度化する組織を発達させていくのである。さらに、そのような資本を持つ行為者を採用し保持するために、組織を設立し、維持しなければならない。これらの過程を通じて、運動は自らを保持しながら、存在する制度を変革することができる。

現存するものでも代替的なものでも、制度的組織によって代替のプログラムの立ち上げや維持が行なわれることは、行為者にとって、代替的な資本を産み出すことにつながるかもしれない。代替的な制度的資本を身につけた行為者の数が増えるに連れて、ネットワークを通じて貯えられた社会関係資本も増えると同時に、他の組織も代替的制度を考慮する必要性を認識する可能性も増える。この認識は、代替的制度によって要請された仕事を遂行するために、知識と技術を持った労働者を採用し保持する必要性をうみだす。こうしてますます代替的な制度的資本は、労働市場において資本としての正統性をおび、代替的制度が普及している制度に吸収される見込みは増えていく。

以上説明されてきた制度的転換の2つの代替的ルートは図3のように示される。

図3 制度的転換の過程



以下の議論では、米国における女性学の台頭が取り上げられており、利害関係のある行為者間のネットワークを、現存する制度的組織に浸透させることに成功した例として示されている。また、中国における共産党革命の成功を取り上げ、代替的な制度的組織の創出が例示されている。

### 3-6. 内部からの変容：米国における女性学

本節でリンは、現存する制度的組織に新たな組織を浸透させた例として、米国における女性学を取り上げている。以下はその要約である。

1970年代、80年代の米国における女性学のプログラムの増加は、数年で、新たな制度を

存在する制度化する組織（ここでは大学を指している）に浸透させることに成功した、驚くべき例である。このプロセスは1960年代にまでさかのぼることができるが、当時の公民権運動が、女性の解放運動に火をつけたのである。1965年には女性をテーマに取上げたコースが、いくつかのキャンパスで行なわれ始めた。しかし10年以内に女性学において200以上のプログラムが存在し、1500の異なる機関で6500人もの教員によって、約1万コースが開始されていった。女性学のプログラムを急速に成長させた要因として、以下の4つを挙げることができる。

- 1、女性学コースのシラバスを創る努力とその共有
- 2、情報を交換し、制度化のプロセスを補強するための女性学関連学部や生徒による専門ミーティングの活用
- 3、生徒やプログラム、センターを維持するための財団からの資金援助
- 4、多くの女性学関連学部やプログラムで採用されたネットワークアプローチが効果的であったこと

### 3-7. 代替的制度の創出：中国における共産党革命

本節では、リンは代替的制度が普及した制度を転換させた例として、中国における共産党革命を挙げている。以下はその要約である。

中国共産党が運動の規模を拡大するのに役立ったのは、現存する制度への浸透という戦略ではなく、代替的な制度化する組織を創出するという戦略であった。共産主義者の教育システムによる革命的な制度的変換を説明するうえで、新たな教育制度を設立するための毛沢東の個人的努力は無視できない。毛沢東は1917年以降、共産主義者を育成するための教育機関で中心的な役割を果たしつづけた。

1934年の共産党の北伐以降、毛の最初の重要な仕事は、共産主義者の政治的、軍事的幹部をすみやかに養成する学校システムを作ることだった。国民党は日本人との戦闘過程で、日本人に対する統一戦線をはることにについて、中国共産党との和解にたどりついた。毛たちは、空席になった軍事的幹部の地位を埋めるために、中国共産党のために多くのより階層化された制度を組織した。その中には、反日戦線のための様々な学校が含まれていた。表面上この教育内容は、日本人への抵抗において、中国共産党が国民党と提携する姿勢をとっていると思われた。しかし実際には、これらの教育機関は、中国共産党と共闘しようとする全ての者に解放されていた。この戦略は、効率的に国民党の結束を崩していった。反日と統一戦線の名のもとに、中国共産党は中国全土から若者を自らの学校に入れ、中国共産党の学校は多数の革命幹部を訓練した。第2次世界大戦終結までに、共産主義者は彼ら自身の制度化する組織を作り出し、効率的に多数の抵抗的幹部を産み出した。彼等は軍人、農民、知識人や都市の下層民を組織化するうえで中枢を担っていった。約4年間に於いて、延安や租界における制度化する組織は、国民党の敗北に影響を与えた。

### 3-8. まとめ

この第11章では、制度とネットワークが社会の2つの基本的な構成要素として考えられており、これらは、社会における資本の流れに関する基本的な規則を提供していると見なされている。リンによると、その枠組みと構成要素によって、いくつかの存在するあるいは潜在する理論（仮説）を統合することができるという。図2を見ればわかりやすいが、リンは次のように各資本論の統合可能性について示唆している。例えば人的資本論と制度的資本論は、制度化する組織を通じて、行為者を組織へとつなぐ過程と考えられる。また、社会関係資本論は、社会的ネットワークを通じて、行為者を組織へとつなぐ過程と捉えられる。さらに、資源動員論等の社会運動は、社会的ネットワークを通じて、行為者を制度化する組織や組織および制度それ自体へとつなぐ過程として描かれうる。

この概念的理論体系の最終的な貢献は、2つの主な社会的力である制度とネットワークが、どのように経済的行為等の市場における行為と相互作用の基礎を提供するかを明確にすることにあるという。この2つの社会的力は、相互作用のコストが否定しがたく存在し不均衡なときでさえ、なぜ社会が維持されるのか、を説明する一助となる、と述べられている。つまり、ミクロな相互作用の分析において、制度とネットワークに焦点を当てることの重要性を強調しているのである。また、制度化する組織と社会的ネットワークという媒介を通じて、ある制度的領域における同じ規則を共有しているので、組織と個々の行為者は調整し相互作用を行なえると述べている。つまりマクロな社会統合や社会変動を分析する際にも、制度とネットワークを見ていくことの意義を主張しているのである。

以上が第11章の要約である。

## 4. 考察

本章は、社会変動、特に制度的転換の過程について考察する際に、「制度化する組織」という有効な分析概念を与えてくれている。例えば、現代の日本社会におけるフリースクールという「制度化する組織」の存在を考えてみよう。

教育行政の側は、不登校の生徒がフリースクールに通うことを認めつつある一方で、フリースクールの存在を正規的教育制度として認可しようとはしていない。フリースクールの側では、不登校の生徒の増加と共にフリースクールも拡大の一途をたどっており、特に受験生人口の減少に悩む予備校において、不登校の生徒を対象とした大検対策の授業が盛んに行なわれている。ここから、現在フリースクールは本章でいうところの「現存する制度への浸透」という戦略を試みている段階にあるといえよう。

しかしその一方で、カリキュラムを生徒が自由に選択できる総合制高等学校が増加しつつあり、フリースクールの「魅力」であった生徒の自主性の尊重を、高校、特に生徒数の減少に悩む高校は制度化しつつある。つまりフリースクールは「現存する制度への浸透」を行なう過程で、現存する制度の変革を行なう結果となっているのである。フリースクールは「現存する制度への浸透」を続けていくのだろうか、それとも「代替的制度の構築」を行なうこ

とになるのだろうか。事例を詳細に見つつ、フリースクールという制度的転換が「現存する制度への浸透」を続けるプロセスや、あるいは「代替的制度の構築」へと至るならばその経緯を分析していく必要がある。

本章の目的はあくまで理論的枠組みの提示であり、米国における女性学の台頭や共産党革命という事例は、理論の説得力を持たせるために2類型としてわかりやすく示された観は否めない。制度的転換がなぜ「現存する制度への浸透」を続けていったのか、あるいはなぜ「代替的制度の構築」へと至ったのか、その両者の構造的差異は何か、といった問題関心に基きつつ、事例を検討する必要がある。教育制度への問い直しとなるフリースクールや保育制度への問い直しとなる無認可保育園や育児支援ネットワーク等の事例の分析から、制度的転換のプロセスを跡づけつつ、この理論の有効性および限界を確かめることがリンから我々に与えられた課題であろう。

#### 注

- (1) パートⅠの詳しい内容については同紀要掲載の石井による書評を参照されたい。

#### 参考文献

町村敬志1985「都市社会運動における構造と主体」、『思想』737号、PP.158-175。